（1972年6月3日第三種郵便物認可）

赤★星

THE SEKISEI（RED STAR／ROTE STERN）

編集　共産主義者同盟（DER BUND DER KOMMUNISTEN）

発行所　蜂起社　東京都江東区大島3－9－25／TEL 03－5626－8262
（関西支社）大阪市北区菅栄町10－10 岸本ビル／TEL 06－6357－6975
発行人　南　安明　〈振替〉00120－2－1512　蜂起社・南安明

月刊

6月 2004年　No.36（通巻378号）

本号300円（毎月1日発行）
年間購読料　1部3000円（送料別）
（送料）　密封1000円　開封800円

紙面案内

1-3 ＷＥＦソウル反対行動
2 パレスチナに自由を（3）
3 ５月沖縄現地闘争
4 反戦闘争／山谷／立川

韓国―全世界の民衆の国際連帯で

RADICALに INTERNATIONALに NO WAR！ NO GLOBALIZATION！

（左）４月、米副大統領チェイニー訪韓に抗議するデモ
（右）２月、FTAとイラク追加派兵に抗議する１万人の韓国民衆

6・13～15Seoul WEF粉砕！社会運動会議へ！
Iraq・Palestineの占領END！撤兵を！

破綻し失敗したイラク占領政策

アメリカ帝国主義ブッシュ政権のイラク占領政策の破綻と失敗は、今や誰の目にも明らかになっている。

イラク民衆の米英占領軍に対する抵抗は収まるきざしを見せない。日増しに「イラクのパレスチナ化」という状況が進んでいる。

ブッシュが「テロとの戦いの行方を決するのは中東だ」といくら虚勢を張っても、現実は、中東のイラクとパレスチナの双方で、泥沼に落ち込んだ占領体制の失敗と米国流「中東民主化構想」の破綻を証明しているのである。

イラクとパレスチナでアラブ民衆の怒りは、アメリカとイスラエルの占領体制に向けられており、抵抗運動はインティファーダ（民衆蜂起）の色彩を一段と濃くしている。

米軍兵士による刑務所でのイラク人虐待事件は、イラクのみならずアラブ世界の民衆の米英占領軍への怒りにさらなる油を注いだ。4月にはファルージャでの700人を超す集団虐殺が世界に大きな衝撃を与えたばかりであり、米英軍がイラクでなぜ激しい抵抗にあっているのかを示すものである。またしてもイラク占領政策の綻びが拡大している事実を突き付けた。

イラク人虐待事件は、イラク戦争の大義とされた「フセイン独裁政権の圧制からイラク民衆を解放し民主化する」という表看板がいかに嘘であったか、またCIA長官テネットの辞任は、「大量破壊兵器の脅威」というイラク戦争の口実がいかにペテンに満ちていたかを、事実上認めたに等しいのである。

6月末の「主権移譲」を控え、米国は泥沼に落ち込んだ占領体制の破綻を取り繕おうと表向き「国連主導」に「衣替え」しようとしているが、それは、これまで国連に背を向けてきたくせに一転して国連を利用して、石油利権をはじめとした経済関係など米国に都合の良い秩序を作ろうとするものだ。イラク戦争を支持せず参戦してこなかった仏や独も、米国がイラクで失敗すると、自分たちにもそれがはね返ってくることを恐れ、国連での新たな安保理決議に同調している。

イラクの「泥沼化・パレスチナ化」でもがく米国は苦し紛れに在韓米軍の3分の1に当たる1万2千人の兵力を削減、その一部をイラクに送り込む方針を明らかにした。このことにもブッシュ政権が描く「世界秩序の再編」や6月8日からのG8サミットでブッシュが打ち出すとされた「大中東構想」といった米国の安全保障戦略「ブッシュ・ドクトリン」の破綻、そして「テロとの戦い」に国民を駆り立て世界を支配しようとする米国の迷走ぶりが象徴されているのである。

米英など占領軍の兵士の間には「我々は負ける戦争を戦っている」とえん戦意識の広がりが伝えられている。米軍内部からもイラク戦争の「失敗」に言及し、ブッシュ政権への批判が噴き出している。「戦術的には勝っていても、戦略的には負けつつある」（第82空挺師団司令官スワナック）、「すべての戦闘は勝っても戦争は負けていると考えざるを得ない。米軍は何のためにイラクにいるのか分かっていないからだ」（イラク戦争の戦略計画担当大佐ヒューズ）などである。

ブッシュ政権内のネオコン（新保守主義）のリーダー格でイラク戦争を強力に推進した国防副長官ウォルフォウィッツも5月18日の上院外交委員会公聴会で、イラク占領政策の誤算や失敗を認める証言をした。また同じくネオコンの論客であるクリストルは、ニューヨーク・タイムズ紙のインタビューにイラク占領政策の誤りについて言及、自ら編集長を務める雑誌では「（米国は）すでに敗北したか、その瀬戸際にある」とまで語っているのである。ブッシュ政権の支持率も調査のたびに最低を更新中である。「米CBSテレビの最新の世論調査で、大統領のイラク政策への支持が34％、不支持が61％になった。『米国は正しい方向を向いているか』には、NOが65％で、この設問ができた80年代以降、最高水準になった」（5月26日付朝日「天声人語」）という。

このようにイラク情勢の泥沼化は、ブッシュ政権自体の泥沼化をもたらしている。イラクでの虐待事件の広がりや巨額の軍事支出、財政赤字の拡大によって、ブッシュ政権の屋台骨はぐらぐらであり、「誤算の連鎖」はもう止まらなくなっているのである。今こそイラクから占領軍を撤兵させる声をあげ反戦のうねりを大にする時だ。（2面へ）

Freedom for Palestine！ Internationalな連帯を！

イスラエルの占領に抵抗する パレスチナに自由を！

③ パレスチナ民衆の怒り・苦悩と自爆

〈槙渡〉

イスラエル紙ハーレツは4月8日、アラファト・パレスチナ解放機構（PLO）議長率いるファタハが、呼びかけたガザでのハマスやイスラム聖戦等との協議で、「パレスチナ自治区の治安・行政の集団指導」について合意に達したとトップ記事で報じた。その合意文書草案によると、占領への抵抗運動として武装闘争を継続する一方で「民間人を標的としない」などと明記されていて、ハマスがイスラエル民間人への無差別攻撃を「放棄」したともいえる。（4月9日付東京）

実際、ハマス創始者ヤシン師（3月22日）、後継指導者ランティシ氏（4月17日）の2人のトップ・リーダーをイスラエル軍の暗殺で相次いで失ったハマスは、報復を宣言しつつも、イスラエルの都市部での民間人を標的とした自爆攻撃は、3月14日以来3カ月以上も起こさず、ユダヤ人入植地やイスラエル軍検問所への攻撃に限定している。

我々は、ハマス等の戦術転換がもし本当であるなら実に重大な意味を持っていると考える。少数派ではあるが「占領者である私たちが主導してパレスチナとの和平を進めるべきだ」（ウリ・アブネリ）と考えるイスラエル人にとっても歓迎すべきことであろう。

パレスチナの人々は、40年近くに及ぶイスラエルによる占領の下で、「アパルトヘイト（人種隔離）」政策にも等しい迫害と屈辱――自治区の封鎖や外出禁止、家屋破壊、活動家の連行や暗殺など――を受けながらも苦しみに耐えてきた。

だが、イスラエルに土地を奪われ、自由を奪われ、命さえも奪われ、日々銃口を突き付けられているような凄まじい抑圧状況に置かれている中で、多くのパレスチナ人は、自分たちの窮状をどうすることもできないことに心をさいなまれている。

毎日のように自分たちの目の前で肉親や友人たちがイスラエル軍によって虫けらのように殺されている。「いつ殺されるか分からない。それが私たちの生活なんです」と訴えるパレスチナ人。彼らは目の前で人が死んでいくのにどうすることもできないでいる自分を責めている。

こうした苛酷な現実――そして、これを見て見ぬふりをして許してきた国際社会の無関心と傍観――にいたたまれず絶望した末に、イスラエルに対する「自爆」攻撃という悲惨な手段によってしか自分たちの怒りを示せない閉塞感を募らせるパレスチナの若者も多い。一方、ユダヤ人は、パレスチナ人から自分たちが占領者と見られていること、イスラエルによるパレスチナの占領と抑圧が抵抗を生み自爆攻撃さえ呼び出していることを、認識している者は極めて少ない。

私たちは、「暴力の応酬」として――そう見なす根底には自らは中立的存在として局外に立っていて、「どっちもどっちの紛争」として捉え、問題の解決を放置し傍観してきた重い責任を（国際社会が）負っていることへの無自覚がある――非難する前に、パレスチナの人々が、どんなに凄まじい迫害にさらされ、深い苦しみと怒りを抱えているか、「自爆」という悲惨な手段に訴える他抵抗の術が残されていないという絶望的な状況にあるからこそ彼らは悩み苦しんでいるのだ、ということに思いを馳せるべきではないか。もっとパレスチナの人々の窮状を理解すべきではないか。

パレスチナの人々にとって、苦しみが深まるほど、また怒りが強まるほど、自爆攻撃に向かう若者たちのメンタルな限界点は低くなる。なぜなら、イスラエルの占領による苦しみには耐えられても、尊厳を奪われる苦しみは耐え難いという気持ちがパレスチナ人にはあるからだ。

イスラム主義のハマスが、利権漁りで腐敗したパレスチナ自治政府と一線を画して、ガザ地区を中心に貧しい民衆への社会福祉事業や医療・教育活動など地道な活動を通して大衆の中に広く根を張り、1987年の第1次インティファーダ（民衆蜂起）以降、政治的組織的影響力を拡大してきた背景には、こうしたパレスチナの現状とパレスチナ解放勢力の路線的混迷・展望喪失があると思われる。つまり、パレスチナでイスラム主義への求心力が増したのは、イスラエルの再占領、再植民地化が進む一方で、利権をむさぼるPLO指導者の怠慢への不信が広がり、生活やメンタルな領域でイスラムのネットワークしか頼れる組織が見当たらなかったからであろう。

ハマスが掲げてきた「全パレスチナ民衆の解放」はパレスチナ民衆はもとよりアラブ世界のアイデンティティーであり願いでもある。

「そうした意味では、ハマスの活動をイスラムを利用して無差別テロを重ねるビンラディン一派と同一視はできない」（3・23付朝日社説）といえる。アルカイダと同列に扱ってハマスを「テロリスト」と見なすことは、「イスラム対ユダヤ教の宗教対立」という図式にパレスチナ問題を矮小化しようとするイスラエル・シオニストの手法に与することになるからだ。

この点を確認した上で、我々は、戦略・戦術を喪失し絶望的な状況下に置かれた者の最後の抵抗の手段として（例えば敵に包囲された中で）「自爆」が選択されることはあり得ると考える（歴史的にもアルジェリアやベトナムなど植民地解放闘争に散見される）。だが、それを路線化したならもはや武装闘争とは言えない。まして一般市民・民間人を標的にした無差別な攻撃はテロリズムという他ない。手段（路線）は選ばれるべきものであって、正しい目的のためには手段を選ばないという政治思想やテロリズムに堕することがあってはならないのだ。

あえて言えば、ハマスのようなイスラム主義の宗教党派ならともかく、他のパレスチナ解放勢力が、自爆攻撃を力のない自分たちがとり得る闘争戦術の一つとして許容することは、アラブ・ナショナリズムの衰退以降、台頭してきたイスラム・アイデンティティーへの拝跪に等しいのである。

我々は、アメリカやイスラエルの「反テロ」の欺瞞性を暴きながら、あくまでもイスラエルがパレスチナを占領している、このことが「パレスチナ問題」の本質であり、中東問題の根源であることを訴えていかなければならない。

パレスチナのガザでイスラエル軍に投石するパレスチナの少年たち（ロイター）

（1面から続く）

中東情勢は世界の行方左右する最前線であり、イラク反戦運動が最大の対抗軸

今まさにイラクとパレスチナを巡る中東情勢は、世界の行方を決定的に左右している。中東でのイラク・パレスチナ民衆のアメリカ、イスラエルによる軍事占領に対する抵抗運動は、「小さな」地域の紛争」というコンテキスト（文脈）では捉えることのできない帝国主義グローバリゼーションの利害と根本的（ラディカル）に対立する「最前線」であり、それゆえに朝鮮半島情勢はもとより世界情勢全般を左右する位置にあると言える。米大統領ブッシュも「中東がテロとの戦いの行方を決する」（6・2）と語っている。今年のG8サミットの主要テーマもイラク、パレスチナを巡る中東問題である。

したがって、イラク反戦運動が、帝国主義の戦争とグローバリズムに抗う全世界のプロレタリア民衆にとって、今や最大の「対抗軸」になっているのである。

そもそもアメリカは、何のためにイラクに戦争を仕掛け占領したのか。我々は改めてその「虚構と誤算」の事実をあぶり出していかなければならないのである。存在もしない「大量破壊兵器の脅威」をデッチ上げて「狼が来る」と嘘をつき人々を騙して「テロとの戦い」に駆り立てる。その大量破壊兵器が見つからず――もともと無かったのだから発見できる訳がない――都合が悪くなると、（戦争の）目的は「民主化」にすり替えられ、占領に抵抗する者は「テロリスト」と見なして殺害したり拘束・収容して虐待する。戦争で破壊し殺りくしておいて「人道復興支援」の美名の下で利権をあさるという倒錯しておぞましい「マッチ・ポンプ」を演じている。しかもアメリカの中東政策は、パレスチナを占領し核兵器の保有が明白なイスラエルを支援し続け、「ダブル・スタンダード」の偽善性をさらけ出している。

だが、ブッシュが言うように「世界はより安全で自由になった」と思い込んでいる人はそう多くはない。むしろ、たくさんの命が奪われる中で、アメリカの占領政策は失敗した、そう世界の人々は感じている。フランスでは、ブッシュの訪問に反対して「史上最大のテロリスト・ブッシュのフランス上陸」と皮肉ったポスターが街頭に張り出されていると言う。

そして、このアメリカの「手先」となっている日本政府・小泉政権は、新たな国連安保理決議のどさくさに紛れて、イラクに派兵した自衛隊を多国籍軍に横滑りさせることを表明した。自衛隊のイラク派兵は「復興支援」を装った石油目当ての占領支援であることは明白だ。

イラクの人々から見れば、日本は、紛れもなく「アメリカの手先」であり戦争と殺りくの共犯者であって、侵略者・占領者の側にいるという重い事実を、我々はしっかりと受け止めて、イラク派兵―参戦を止めさせ自衛隊をはじめ全ての占領軍をイラクから撤兵させる闘い、反戦運動の力量が、厳しく問われている、そういう局面に立たされていることを改めて肝に銘じなければならないのである。

6月WEF反対 ソウル行動へ！

6月13～15日、韓国のソウルで、世界経済のグローバリゼーションを推進する資本家・政治家のエリートたちが集まる世界経済フォーラム（WEF・通称「ダボス会議」と言われる）の東アジア会議開催に反対する対抗行動と「アジア社会運動会議」（14～15日）への結集・参加が、韓国の民主労総をはじめとする労働者・農民・学生らの民衆運動団体から呼びかけられている。（註）この韓国民衆からの呼びかけに応えて、山谷争議団をはじめ我々も6月ソウル行動実行委員会と共に、6・13WEF東アジア会議反対行動（ソウル大学路での大集会後、WEF会場の新羅ホテルに向かってデモ・直接行動）と6・14～15に高麗大学で開催される「アジア社会運動会議」（戦争とグローバリゼーションに対抗する社会運動の課題と連帯について「貧困・ホームレス問題」等17の分科会討論を行う）に参加し、日韓民衆の国境を越えた連帯で反戦・反グローバリズム運動の大きなうねりを創り出していきたいと考えている。同時に、日韓自由貿易協定（FTA）に反対する共同行動（6・13ソウル大学路）にも結集する。（3面へ）

5・14―16沖縄現地闘争
1万6千人の「人間の鎖」
普天間基地を包囲

（上）５月16日、普天間基地を包囲する反戦地主の人たち。
（中）人間の鎖で米軍基地を包囲。パレスチナの旗が翻る。
（下）5・15キャンプキンザー包囲デモ。ゲート前で抗議。

5月16日、沖縄現地において米軍普天間基地返還を求め、1万6千人が「人間の鎖」で基地を完全に包囲する闘いが勝ち取られた。我々は、反戦闘争実行委とともに5・14～16沖縄現地闘争を闘い抜いた。

5月14日は、沖縄住民運動大交流会が、那覇市古島の教育福祉会館で約70人の参加で行われた（主催・軍港建設を問う！浦添市民実行委員会）。集会は、まよなかしんやさんの司会で始まり、一坪反戦地主会浦添ブロックの黒島善市さんがあいさつ。名護のヘリ基地反対協の安次富浩さんからは、この間の辺野古海岸におけるボーリング調査阻止の闘いを報告。4・19の実力攻防や連日の座り込みなど、怒りがみなぎる現場の闘いを臨場感たっぷりに語ってくれた。その上で「沖縄で訓練を受けた海兵隊がファルージャの虐殺を担った。イラク民衆への加害者とならないために新基地を作らせてはならない」と力強く訴えた。

続いて、韓国の反戦・反基地運動から参加した「米軍犯罪根絶対策本部」の高維京（コ・ユキョン）さんは、米軍基地拡張反対闘争や騒音訴訟などの取り組みを報告し、韓国でも沖縄の反戦地主と同じように「平和地主」たちが土地を武器に闘い続けていること、住民たちの願いは土地の補償金よりも米軍基地撤去であると、韓国と沖縄が連帯して反基地闘争を盛り上げていこうと熱烈に訴えた。

平和市民連絡会の秋山勝さんは、「イラク戦争と沖縄における反戦平和民衆運動の今日的課題」と題して「イラクで殺されている人々と同じ視点から、沖縄という米軍が出撃する現場から声を上げる」ことの重要性と、「辺野古を断念させ普天間を閉鎖させるのは表裏一体。現場からの闘いを結ぶことが日米同盟を食い破る」と提起した。その後質疑・意見交換を経て、まよなかさんの熱気あふれる歌の披露で終了した。

5月15日午後からは、前日の実行委の呼びかけで、浦添新軍港建設反対！キャンプギンザー包囲デモが、90人の参加で闘われた。キャンプギンザーのフェンス添いにデモが進む。我々はパレスチナの旗を掲げて行進した。ゲート前では「ノーウォー、ノーベース、フーイズテロリスト？　ブッシュ、ブッシュ」と唱和しながら怒りを基地に叩きつけた。集約集会では、共にデモに参加した韓国の高さんと、牧師の西尾市郎さんがあいさつした。

5月16日、いよいよ普天間基地包囲だ。基地周辺では昼すぎから人々が続々と結集。家族連れや個人参加者の数も多い。「反戦闘争実も「人間の鎖」の一部を担う。そして午後2時10分、30分、50分の3度にわたって鎖が作られる。1回目は惜しくもつながらなかったが、2回目、3回目は見事に成功した。周囲11・5キロにわたる普天間基地が1万6千人の怒りの鎖で包囲されたのだ（普天間包囲は95年、98年に続いて3回目、いずれも成功）。ウェーブが繰り返し行われパレスチナの旗が翻った。今回の普天間基地包囲行動は、イラク反戦運動の世界的な高まりと自衛隊派兵という状況の中で、反戦・反基地の怒りの声を沖縄から世界に発信した意義がある。しかし、連合沖縄の参加条件として基地の辺野古移設反対が全体のスローガンから外されたことは容認できない。連日の座り込みを闘い抜く辺野古住民にとっては由々しき問題だ。平和市民連絡会は16日「普天間閉鎖と辺野古海上基地建設阻止は一つの闘い」とアピールを発したが、まさに二つの課題は車の両輪として不可欠だ。沖縄現地闘争の地平を反戦運動の前進へ。海上基地建設を許すな！

6・13～15韓国ソウル　世界経済フォーラム
東アジア会議反対行動―社会運動会議へ！

（2面から続く）

6月13日、ソウルで開催される世界経済フォーラム東アジア会議を潰すことは可能だ。フランスの哲学者ダニエル・ベンサイドが、世界の労働運動のラディカルな極として、フランス、ブラジルと並んで韓国の民主労総を挙げているように、99年のWTO（世界貿易機関）の会議を潰したシアトルの反乱を再現する力が、今の韓国民衆にはある。韓国―全世界の民衆の国境を越えた連帯こそが、世界をラディカル（根底的）にインターナショナル（国際主義的）に変えうるのだ。

我々「新しい左翼」の役割は、革命的大衆行動を通して、一人一人の心に訴えその奥底に潜在する怒りに火を付けてまわることだ。

うんざりするような殺伐とした時代状況ではあるが我々が諦めたり挫けたり絶望したりすれば、権力者が喜ぶだけだ。「未来に希望はない」と思い込んでいる人は、希望に本当に飢えていないのではないか。心の飢えや渇きを覚えれば、もっとハングリーになれるはずだ。心の中に怒りと情熱の火を絶やさない限り、希望や理想を失うことはない。

逆に、理想を捨て、志や節を曲げて諦めてしまった途端に、人はどんどん時流に飲み込まれ、自分の小さな幸せだけを追求するエゴイスティックな生活保守主義に堕する他なくなる。怒りを忘れた傍観者は何も変えられない。

60年代、チェ・ゲバラはコンゴの革命運動への関わりを断念し立ち去る決意をした時、次のような言葉を残している。「我々は、（次の世代のために）革命の種をまいている。それが実る時が来ることに希望を持っている」と。

我々の目標は「全世界を変革し獲得すること」にあるが、その「千歩の道程の一歩」をまず踏み出していくためには、パレスチナ、韓国―全世界の虐げられた民衆（プロレタリアート）と共に怒り国境を越えて連帯することである。そのラディカルでインターナショナルな連帯行動によって、戦争とグローバリゼーションに抗う闘いを大きなうねりにしていくことである。

どこまでも反戦・反グローバリズムの闘いの炎を燃やして、希望を取り戻し理想を甦らせよう！　国際連帯の力で6月ソウル行動を成功させよう！

（槙　渡）

（註）
韓国民衆からのWEF反対行動呼びかけ

私たちは、アジアの社会および民衆運動団体に世界経済フォーラム東アジア会議反対行動に結集するよう呼びかける。

（中略）

世界経済フォーラムは、世界のトップエリートたちの排他的フォーラムであり、その東アジア会議は、貧困を深刻化させアジアの労働者および民衆の権利を悪化させているにも関わらず、資本の国家間移動をより自由にするために一連の課題について討論する場となる。

（中略）

またWEF東アジア会議は、朝鮮半島の核兵器危機という口実の下に、帝国主義勢力がアジア地域に対する軍事支配拡大のための作戦を練る場にもなるであろう。（中略）最近、イラクの戦争と占領とともに、「テロとの戦争」という外交原則（ドクトリン）が、アジア地域の軍事的緊張を高めている。WEF東アジア会議は6月13日から始まるが、この日は米軍車両によってひき殺された2人の女子中学生・ミョスンさんとミセオンさんの2周忌にあたる。6月13日を迎えるにあたって、私たちは、再び米国と帝国主義者の暴力と抑圧を思い出す。

これらの政治的文脈の下で、韓国民主労総、韓国農民連盟、都市貧民連合、FTAとWTOに反対する韓国国民運動、民衆連帯、ならびにその他の運動団体および組織はWEF東アジア会議に対して大規模抗議行動に結集する。我々は、この闘争が、韓国人のみならず、新自由主義およびミリタリズムに反対するすべてのアジア民衆の抵抗を強化するための弾み（モーメント）になるであろうと期待している。

アジアの姉妹兄弟たち、ならびに世界のすべての人々に、我々は、6・12～13のWEF反対闘争の支援と連帯を呼びかける。さらに私たちは6・14～15に全てのセクターのアジア社会民衆運動会議の開催も提案する。闘争をグローバル化しよう！希望をグローバル化しよう！（04年4・14）

イラクの占領を止めろ！撤兵せよ！

6・6反戦闘争に決起

6月6日、有事法制7法案反対！自衛隊イラク撤兵！6・6反安保闘争が、反戦闘争実行委の呼びかけで闘い抜かれた。集会に先立って、午前中にアメリカ大使館抗議申し入れ行動も取り組まれた。虎の門からアメ大に向かう隊列に対し警察は通行を拒むという態勢で臨んできたが、弾劾の声を上げ歩道上で抗議集会とシュプレヒコールを行う。代表団は「全占領軍のイラク撤退を要求する」など抗議文をアメ大に提出し、抗議の意思を叩きつけた。

午後からの集会は、代々木八幡区民会館で110名の結集で勝ち取られた。司会のあいさつに続き一橋大学教員の鵜飼哲さんが「イラク・パレスチナ情勢と反戦運動の課題」と題して講演。鵜飼さんはまず「混迷する情勢の中でいかなる希望を見いだすのか。我々の社会を世界情勢の鏡に映して見る」ことを説き、イラク戦争と占領、自衛隊の派兵、イラクとパレスチナに通底するもの、米帝の中東戦略、日朝首脳会談の位置を歴史的捉え返しも含めて洞察。その上で今日の中心命題が「国家と民衆の関係をどう考えるか」だとして「日本人人質問題」と「北朝鮮問題」でそのことが問われたと、さらにこの間のスペインの運動スローガンに登場した「あれはお前たちの戦争だ。これは私たちの死者だ」を取り上げ「日本の反戦運動の中からも、国家と民衆を峻別する言葉をどう創りだすのか」と提起。例えばその手がかりに立川ビラ弾圧の位置から砂川闘争の歴史的記憶を掘り起こして見れば、「土に杭を打たれても、心に杭は打たれない」スローガンが三里塚や沖縄に継承されていった歴史が浮かび上がると説いた。そして最後に、「我々は代表されていない。我々自身の思いを代表するものを創ることでこの政治危機をくぐり抜けていこう」と結んだ。

続いて連帯アピールに移る。日韓ネット、アジア共同行動日本連、都教委包囲ネットワーク、立川反戦ビラ弾圧被告団、ACA（反資本主義行動）、沖縄一坪反戦地主会北部ブロック、同関東ブロック、山谷争議団と、各々の闘いの報告と気迫あふれる提起がなされた。立川弾圧で75日の拘留の末、保釈を勝ち取った立川テント村のメンバーからは、逮捕時や取り調べの状況から獄中での思いなど、不当な弾圧に屈することなく闘い抜く元気いっぱいの発言に、惜しみない拍手が送られた。一坪反戦からは沖縄の闘い、とりわけ辺野古現地闘争の意義が述べられ全国的に支えてゆく方針も提起された。山谷からは、墨田区の排除攻撃に抗する闘いと朝日建設争議の報告に加え、6月ソウル行動への決起が表明された。

続いて反戦闘争実各団体より決意表明。安保ー沖縄共闘委からは、イラク情勢と反戦運動に求められている課題を突き出し、インターナショナルな連帯を6月ソウル行動で切り拓いていこうとの方針が表明された。最後に集会決議を全体で確認。原宿駅前までデモ行進を貫徹した。

6・6反戦闘争。鵜飼哲さんの講演（代々木八幡区民会館）。

5・18全国から結集した朝日建設争議団が元請追求行動に決起。

5・21有事法反対に1万

5月21日、東京・明治公園で「自衛隊の即時撤退！STOP！有事法制！」集会が、陸・海・空・港湾20団体労組などの呼びかけで行われ、約1万人が結集した。前日の20日には、衆議院本会議で有事7法案が自民・公明・民主党によって可決する事態を受け、集会は、参院成立阻止に向けた闘いの場となった。反戦実は、20日の昼に国会前で緊急抗議行動を取り組んでの連続闘争。集会後は、新宿までのデモを貫徹した。

6月13日、ソウル行動に連帯する日韓共同行動（午後1時・南池袋公園）に結集し、反戦・反グローバリズムのうねりを国境を越えて創りだそう！

隅田川野宿者排除をやめさせよう！朝日建設争議・元請ゼネコン追及

隅田川仮小屋撤去 攻撃に反撃の闘い

5月27日、隅田川墨田区側エリア桜橋周辺45人の仮小屋（テント小屋）に対し問答無用の撤去攻撃が仕掛けられたが、当事者を先頭に結集した80名の仲間が阻止。以降連日の臨戦体制がひかれ、都下最大の仮小屋集中地・隅田川は「排除阻止！」の声が沸き起こっている状況だ。

「公共地の適正化」を名目に排除立法＝「ホームレス特措法」体制化で、昨年来東京都は排除を促進する「目に見えて公園からテント小屋を減らす」攻撃を仕掛けてきた。マスコミなどを通して「ホームレスにアパート提供」と、あたかも「排除」策ではないかの様に擬装された企みが、その本性を顕わにして打ち下ろされて来たのだ。

墨田区は都の計画を受け「テントゼロ」計画と称し攻勢に出てきた。その内実たるや「仮小屋撤去しろ！二度と戻って来るな！」、『撤去しない場合、ゴミとして処理する』（警告書）というだけだ。「どこに行けというのか」という当事者の声に「ハトにでも聞け！」とほざいたという。とんでもない排除攻撃だ。

実態調査によりすでに明らかな現実にもかかわらず墨田区に根深くある迷惑論（「山谷が越境」）に、地域自身の困窮が深まり足元で野宿者が増大する中で、偏見・差別をテコとした区行政と地域の腐敗が深まってきているといえる。

このなりふり構わぬ墨田区土木課に対し、当事者と支援に駆け付けた仲間たちは、「説明と話し合いの場を持て」「非道の排除攻撃を改めないならば月一撤去・花火大会にも引かない」ときっぱりと叩きつけた。

墨田の事態は、全都ー全国の野宿者に通底する火急の事態だ。道理と怒りで団結を打ち固め排除攻撃を打ち破ろう！

朝日建設争議 ゼネコン東急・大成建設に攻めのぼる！

「働いた賃金を払え！」という正当な労働者の訴えに対し、虐殺をもって応えた極悪人夫出し・朝日建設とその存在を支えてきた労働行政・ゼネコンを撃つ朝日建設争議は、5月18日第5派全国行動として、被害当事者を先頭に80名を超える結集をもって対ゼネコン（元請け）行動として東急本社・大成本社行動を闘い抜いた。

東急は国発注の汚水処理場（諏訪）工事で朝日建設を通して労働者を使っていながら「働いていない」と居直り、就労が明らかになると「二度払いはしない」とほざいてきた。当日の代表交渉には中請けも出席、居直りを改めさせ、賃金の清算と朝日のような業者を使わないと確認させた。

大成は、労災は認めたものの労災隠しは否定、団体交渉も認めない態度だ。一方労基署は、中請けの労災隠しを認定しながら、大成に対しては現場管理を呼びだして指導するに止まっている。大成の居直りを放置してはならない。さらなる全国行動で弾劾と責任追及の闘いを叩きつけよう。労働者の尊厳をかけて朝日建設争議の勝利へ！（荒木）

立川反戦ビラ弾圧に反撃の闘い
6・3被告奪還報告集会

6月3日、立川ビラ弾圧被告奪還報告&第2回公判報告集会が、八王子労政会館にて救援会の呼びかけで行われ約80名が結集した。

2月27日の3名不当逮捕・起訴による75日間の拘留を経て、5月11日3名全員が保釈・奪還された。その間多くのメディアで取り上げられ、全国的な救援が呼びかけられ、抗議行動、激励行動、公判傍聴、情宣・署名・カンパ活動などが精力的に取り組まれてきた。集会ではまず、弁護団よりこの日に行われた第2回公判の報告がなされた。証人に立った自衛官の証言によれば、被害届も警察から要請され、その文章もすでにあり署名するだけになっていたというから驚きだ。また検事側は「テント村は危ない団体」と断じているがその根拠は示されず、この弾圧が、まさに自衛隊派兵下の政治的弾圧であることが明白である。

続いて奪還された3名よりそれぞれあいさつ。まず逮捕時の状況だが、早朝に大勢の公安が踏み込んできての令状逮捕とガサ入れ、パソコンなどの大量押収、一部テレビの実名報道などからも、並大抵の弾圧ではない。取り調べ状況も一日6時間平均で22日間も続き明確に全員起訴狙いであったことが分かる。許しがたいのは取り調べ中の刑事の言動で、「立川テント村は必ずつぶしてやる」「寄生虫」「お前は浮浪児だ。どうせ居候のくせに」「北朝鮮に行ってしまえ」といった暴言が浴びせられたという。こうした弾圧に抗し、「房の外から聞こえてくる激励行動に自分が勇気づけられるだけではなく、異なる件で同じ房に入っている人たちも人間性を回復していった」「弾圧が常態化するのではという危機感を覚える。裁判に勝利してまた自衛隊官舎にビラをまく」「反弾圧運動がこれだけ大きくなったのは、これを許せば反戦運動・反体制運動が大打撃を受けるからだろう。ポスティングは市民運動の基本、表現の自由と基本的人権の根幹に関わる。だから何が何でも無罪を勝ち取る」と、力強い表明がなされた。最後に公判闘争支援が訴えられ終了した。